

台湾危機は日本の危機

日台でアジアの

平和と繁栄を

守ろう



幸福実現党



<https://www.hr-party.jp>



幸福実現党

日本は 中国の悪事を見逃すような 国になってはならない

幸福実現党創立者 兼 総裁

大川隆法

Ryuhō Okawa

例えば、もし中国が台湾を占領しようとしたなら、台湾を助けようとした国はどうなるでしょうか。日本には、「台湾を助けるようなことをしたら、日本の都市にも核兵器を撃ち込む」というような動画が中国から発信されていますけれども、こうしたことでどんどん見逃していくような国になってはいけないのではないかと思います。(中略)

イギリスは、一九九七年の香港返還のとき、「五十年間は香港の自由主義的な制度を保証する」という約束をして、香港を中国に渡したのに、わずか二十数年で完全に破られ

てしまっているのです。やはり、そうした国際的な約束を破ったことに対して、北京政府を糾弾し、示威運動をするのは、正義に適ったことでもあるのではないのでしょうか。

それを“なあなあ”にして、もし、「経済的に利益さえ出ればいい」ということで、日本政府や、あるいは、それにくっついている公明党、創価学会等、日中国交回復を手柄として言っている人たちが、その変化にまだ気がつかないで、政治的行動をしないようにやっているとしたら、それは「悪なる行動である」というように見ざるをえないと思っています。

もうちょっと、国力相応の情報発信力を持ったほうがいいと思うのです。(中略)

私たちは強くなければならないと思います。

その前に、できれば、「高次の価値観を地上に降ろして、それを広める」「考える材料を人々に提供して、それを教える」ということが大事なのではないかと思っています。

思想戦、言論戦もあるし、その前に「信仰の戦い」があるし、「神 対 悪魔の戦い」もあるということ、どうか知ってほしいと思います。



『メシアの法』

「台湾は中国の一部」ではない

—台湾の歴史



習近平国家主席は「祖国統一は歴史の必然」と言って、台湾の併合を実現し、「終身皇帝」としての地位を固めようという野心を持っています。しかしながら、現在の中国が台湾を直接支配したことは一度もありません。台湾の歴史について学んでいきましょう。

400年前はオランダに統治されていた台湾

1624年 1624年、オランダが台湾南部に行政機関を設立し、台湾の統治を始めました。当時、中国大陆を支配していた明王朝は、「台湾は自国の領土ではない」と宣言していました。

清に敗れた鄭成功が台湾を統治

1661年 1661年、大陸に新たに成立した清・満州王朝から逃れ、明の復興を目指す鄭成功がオランダを追放して台湾を統治しました。

1683年 1683年に清が鄭氏政権を滅ぼし、台湾は福建省の一部として間接的に統治されましたが、清は「化外の地（未開の地）」として軽視していました。1871年に宮古島の島民が台湾で原住民に殺害される事件が起きた時も、抗議を行った日本側に対して清は「原住民は化外の民（国家統治の及ばない野蛮人）だから責任はない」と述べています。

台湾発展の基礎を創った日本の統治

1895年 1895年、日清戦争に勝利した日本は台湾を割譲され、統治を行いました。日本は優れた人材を送り込み、水力発電所、道路、港湾整備などのインフラ投資、農業や鉱工業などの産業開発、大学設立等の教育投資などを行いました。その資産は今でも使われており、日本を尊敬する台湾人も少なくありません。



〈上〉台湾の発展に尽力した新渡戸稲造



〈左〉烏山頭ダム放水口 (Wushantou Dam / CC BY-SA 3.0)

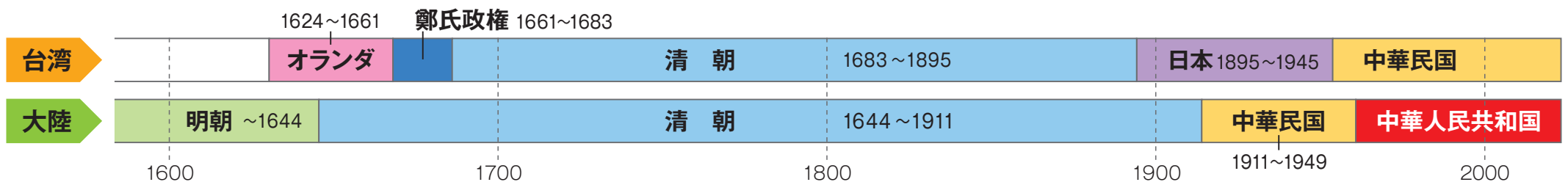
第二次大戦後の「二つの中国」

1945年 1945年、第二次大戦に敗れた日本は台湾の領有を放棄し、台湾は、当時大陸を統治していた中華民国の統治下に置かれました。

1949年 1949年、毛沢東率いる共産党との内戦に敗れた蒋介石は台湾に逃れ、中華民国政府の首都を台北に移しました。

一方、共産党の毛沢東は大陸で「中華人民共和国」を建てました。そして、「中華人民共和国」と「中華民国」はそれぞれ「私たちこそ、第二次大戦の戦勝国であるチャイナだ」「中国は一つだ」と主張し始めたのです。

1972年 こうしたなか、アメリカは急成長してきたソ連をけん制するべく、1972年2月、当時のニクソン大統領が中華人民共和国を中国と認めると宣言。その後カーター政権下の1979年に正式に国交を結びました。



1972年
9月

「日中共同声明」で台湾と断交した日本の過ち

1972年9月、日本は、共産主義国である「中華人民共和国」と国交を結びました。日本は、「中華人民共和国が中国の唯一の合法政府であることを承認する」「台湾が中国の一部であるという中国の立場を理解し、尊重する」という内容を含む「日中共同声明」に署名し、「中華民国」と国交を断絶しました。これは、かつて日本の一部だった台湾を見捨てるという、武士道の国として情けない外交姿勢だったと言えます。

なお、アメリカは中国と国交を結んだ直後の1979年4月に、「台湾関係法」を制定し、台湾に安全保障上の支援を継続しました。

中国とは「別の国」である台湾を国として認めよう

大川隆法党総裁は「台湾は、中華人民共和国とは明らかに違った文化、違った文明を持っているのです」と述べています。

台湾では1996年に総統を選ぶ民主主義的な選挙が行われるなど、中国とは政治体制も異なります。少なくとも台湾が現在の中華人民共和国に支配されたことは一度もありません。

こうした歴史を踏まえ、日本は「台湾は中国の一部」と主張する中国の顔色をうかがうことなく、台湾との関係を深めるべきです。



日本には 台湾を守る 使命がある



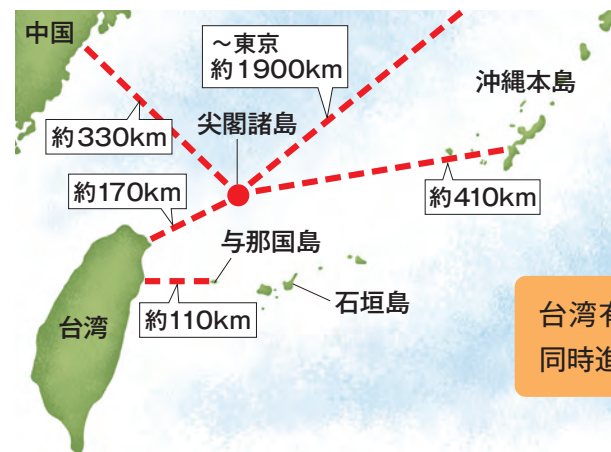
幸福実現党の大川隆法総裁は、『メシアの法』において「中国が台湾を取ろうとする動きを放置して見て見ぬふりをしたら、先の大戦でヒトラーが国を取っていったのと同じことが起きる」という趣旨のことを述べています。台湾が中国に呑み込まれることは、日本の危機を意味するのみならず、世界大戦の危機を招くことになります。台湾と運命共同体である日本は、他国と力を合わせて台湾を守る責任があるのです。

台湾侵略が日本侵略の足がかりになる！

台湾と日本最西端の与那国島との距離は110キロメートルです。

もし、中国が軍事力を駆使して台湾を攻めてきたら、沖縄の離島も戦闘に巻き込まれることになるでしょう。その後、台湾を足がかりに、離島のみならず沖縄本島を狙ってくる可能性も高いのです。

また、台湾に駐在する2万1千人を超える(2023年時点)日本人も危険にさらされることになります。



**こんなに近い！
中国と台湾、
尖閣諸島**

台湾有事と尖閣危機は
同時進行の可能性も

台湾を支配されたらシーレーンは封鎖に

台湾有事が発生すれば、日本に食料やエネルギーを運ぶタンカーの通り道、シーレーン(海上交通路)を通過することが困難になります。特に、日本が中東に90%以上依存している原油は、このシーレーンを通して運ばれてきます。

食料やエネルギーの輸入が途絶えれば、日本人の生命が危機にさらされ、国家としての存続も危うくなります。

このように、台湾が中国に呑み込まれるということは、日本にとっても国家存亡がかかっており、台湾危機は決して他人事ではないのです。



中国の覇権拡大は世界の危機

何より、唯物論、無神論国家である中国が、日本と「自由、民主、信仰」の価値観を共有する台湾を侵略することは、世界に共産主義を「輸出」することになります。

実際、中国に呑み込まれた香港では、政治的な自由が失われ、多くの民主主義活動家たちが海外に亡命しました。

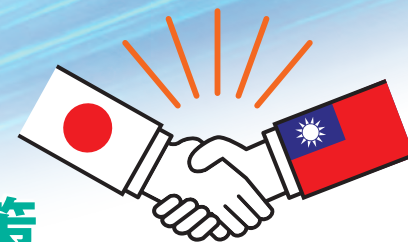
ウイグルやチベットでは、信教の自由は奪われ、強制労働に従事させられ、中国に抵抗する多くの人たちが殺されています。

台湾の人たちが苦しむ姿を放置することは、神の正義を守ろうとする「武士道精神」に反します。

アジアの平和と繁栄を守り、世界大戦を起こさせないためにも、日本は中国の台湾侵略を許してはなりません。



日台の絆を 深めるために — 台湾政策



幸福実現党は、台湾を守るため、次のような政策を掲げています。

1 日台FTA[※]の推進で経済連携を強化

※FTA=自由貿易協定
台湾は中国に農水産物を輸出していますが、たびたび難癖をつけられ、禁輸措置を受けています。日台で輸出入を活発化すれば経済的メリットがあり、台湾経済が中国依存から脱却できます。

2 「台湾有事は日本の存立危機事態に該当する」と閣議決定する

日本が「台湾有事は、集団的自衛権行使の要件である『存立危機事態』に該当する」と認めれば、台湾有事の際に日本とアメリカが連携して動くことをアピールでき、台湾侵攻の抑止力となります。

3 台湾関係法の整備 (参照:p.10~11)

日本が台湾と国交を断絶した後は民間交流のみが続けられています。日台の政府間交流に法的根拠を与え、安全保障面で協力する意思を示すために、「台湾関係法」の制定を目指します。

4 台湾を国家承認し、国交を回復する

台湾を国として認め、国交を正常化します。これにより、台湾侵攻を「国内問題」と強弁する中国を止めることができます。

5 日台同盟を実現する

最終的には、日台両国の同盟関係の樹立を目指します。その大前提として、日本が世界標準の国防力を備える必要があります。

台湾関係法 幸福実現党試案

【目的】

第一条 この法律は、インド太平洋地域の平和を守り、繁栄を実現するために、日本国と台湾のあらゆる分野における交流を深めることを目的とする。

【基本理念】

第二条 日本国と台湾は「自由、民主、信仰」の価値観を共有し、インド太平洋地域において、この普遍の価値を守り抜くためのパートナーであることを確認する。

【相互交流】

第三条 日本は、あらゆる機会を通じて日本と台湾の相互訪問を行い、これを奨励する。

2 日本政府は、政府職員等が台湾の政府職員等と面会及びその他の交流をするために日本と台湾を相互に訪問することを制限してはならない。

【法律上の権利の保障】

第四条 台湾人が日本国の法律によってこれまでに取得し、または今後取得する権利（財産権その他の諸権利を含む。）は、公共の福祉及び日本国の安全保障上の利益に反しない限り保障される。

【国際機関への加盟】

第五条 日本政府は、台湾の国際機関への参加を必要に応じて支援する。

【安全保障の連携強化】

第六条 日本政府は、台湾有事は日本の存立危機事態（武力攻撃事態等及び存立危機事態における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律（平成十五年法律第七十九号）第二条第四号に規定する存立危機事態をいう。）であると認める。

2 日本政府は、日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約における「極東」とは、台湾地域も含まれるとの認識のもと、アメリカと連携して台湾海峡及びその周辺の防衛にあたる。

3 日本政府は、台湾の安全保障に関する協力体制を強化し、インド太平洋地域の平和と繁栄を実現するために必要があると認めるときは、自衛隊を含む政府機関が情報提供及び人材交流等を行うことができるものとする。

附 則

【施行期日】

第一条 この法律は、公布の日から施行する。

幸福実現党の国防政策

幸福実現党は2009年に立党した当初より、憲法9条の改正をはじめとする日本の国防強化を訴えてきました。「正義のある平和」を守るためにも、国力に応じた軍事力を持つべきです。



「自分の国は自分で守る」 当たり前前の国へ

日本は戦後、戦争の放棄と戦力の不保持を定めた憲法9条によって、国防の手足を縛られてきました。以下の政策で、主権国家として当然の「自分の国は自分で守る」体制を整えます。

- 憲法9条を改正し、国防軍を組織する
- 防衛費を倍増する（財源は、政府の余計な仕事をやめて確保）
- 陸海空・宇宙・サイバー・電磁波領域を横断、一体化させた防衛力を構築
- 「防衛装備移転三原則」の輸出ルール5類型を撤廃し、輸出範囲を拡大する



「非核三原則」の見直しで核抑止

現在日本は、中国、ロシア、北朝鮮という核を持つ三か国と敵対している状態です。中露を引き離す外交戦略は当然のことながら、核抑止力を強化し、台湾防衛の力を持つためにも、核保有の議論を加速させることが必要です。「非核三原則」を見直し、「核を落とされない国」を目指すべきです。



幸福実現党の外交政策

「敵を減らして、味方を増やす」ことが外交の基本方針です。世界にとっての脅威である無神論、唯物論国家の中国、北朝鮮に悪を犯させないためにも、価値観を同じくする国と連携すべきです。



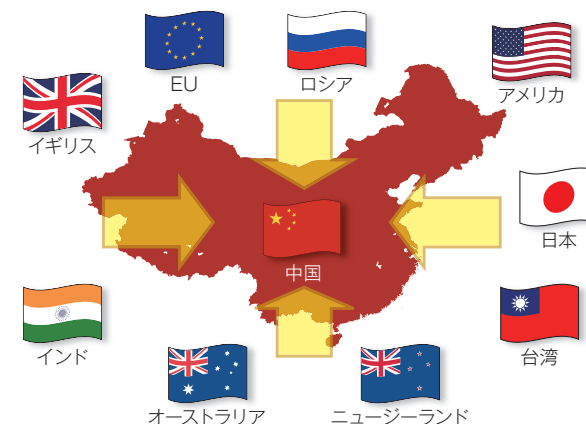
中国の悪事から日本と世界を守る

中国は、ウイグル、チベット、南モンゴル、そして香港などで苛烈な人権弾圧を行っています。人間は「神仏の子」であるがゆえに尊く、無神論国家は人間の尊厳も人権の意味も理解できません。無神論国家の横暴を決して許さず、人権弾圧には毅然とした態度で臨みます。



無神論国家を信仰ある国々で包囲

暴走する中国を止めるためには、国際的な包囲網が必要です。バイデン米大統領は「民主主義国家 vs. 専制国家」の枠組みをつくりましたが、それでは有効な中国包囲網を築くことができません。中国包囲網を完成させるには「信仰ある国家 vs. 無神論国家」の構図をつくり、信仰を理解するロシアを包囲網に参加させる戦略が必要です。この点、日本がロシア制裁に加わったことは大きな間違いであり、これをすぐに撤回すべきです。





日台の関係強化を願って

日本と台湾の絆を深めるべく、幸福実現党は各地でさまざまな活動を展開してきました。その一部をご紹介します。

「台湾関係法 幸福実現党試案」発表記者会見

幸福実現党は、2024年9月6日に台湾の国会にあたる立法院にて、台湾教授協会主催の記者会見を行いました。江夏正敏幹事長は、「今後の日本外交は、台湾と国交回復、同盟関係の樹立という方向に踏み出すべき」という大川隆法党総裁の思いを伝え、その前段階として日台



関係に法的根拠を与えることが必要だとして、「台湾関係法 幸福実現党試案」を発表しました。

幸福実現党日台友好議員連盟設立

日台親善友好を促進し、日台国交回復・同盟関係樹立を目指すため、2021年12月7日に「幸福実現党 日台友好議員連盟」（会長 古川一美・茨城県古河市議）を設立しました。

2019年10月、2023年10月と、現在までに二度台湾を訪問し、現地の識者や政治家と交流を深めています。



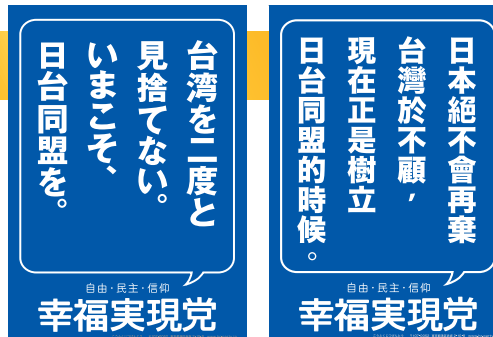
2023年の訪台の様子



2019年の訪台の様子

ポスター掲示

幸福実現党は、2021年より「台湾を二度と見捨てない。いまこそ、日台同盟を。」というポスターを全国に掲示し、台湾との絆を深める決意と「日台同盟」を目指すビジョンを示しました。



一部地域では、日本で働く台湾人や、台湾からの観光客へのメッセージとして、繁体字版のポスターも掲示しています。

署名活動

中国の覇権拡大を止めて台湾を護るため、2021年11月下旬から2022年4月にかけて、全国で「中国共産党の人権弾圧行為をやめさせ、



台湾と沖縄の防衛強化を求める署名」を実施しました。5月12日、全国より寄せられた225,046筆の署名を、内閣府を通して岸田文雄内閣総理大臣宛に提出しました。

台湾地震義援金

2024年4月3日、台湾東部の花蓮県沖で発生した地震で被災された台湾の皆様を救援するため、「台湾東部沖地震 災害被災者支援義援金」を呼びかけました。全国から集まった義援金計5,906,932円全額は、7月3日に台北駐日経済文化代表処に寄託しました。



左から、台北駐日経済文化代表処・周學佑副代表、積量子党首、党日台友好議員連盟会長古川一美市議、同事務局長山野智彦町議